

事務事業事後評価表

〈基本情報〉

事務事業の名称 【1】	生活保護適正実施推進事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	東田伸也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(4) 社会保障の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4) 低所得者福祉の充実		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活保護法、同法施行規則 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款 3 項 3 目 1 細目 2	

〈事務事業の目的〉

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治体が地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とするセーフティネット支援対策等事業のメニューで、生活保護の適正な運営を確保するため、各種適正化の取組みを推進する必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	生活保護相談者、生活保護受給者、医療機関、生活保護関係職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	各種の取組みを推進することで、生活保護を適正に実施する。

〈事務事業の概要〉

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	生活保護の適正実施のため、各種適正化の事業を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】
	① 診療報酬明細書等点検充実事業
	② 医療扶助適正実施推進事業
	③ 収入・資産状況把握等充実事業
	④ 体制整備強化事業
	⑤ 関係職員等研修啓発事業

〈事務事業実施に係るコスト〉

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	— %	6,252	3,363	3,189	3,967	
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源			842	1,197	942	
	【16】 小 計		6,252	4,205	4,386	4,909	0	
	〔再掲〕臨時・非常勤職員人件費(千円)			4,110	2,003	3,552	4,318	
	職人件費の費	職員人工数		0.60	0.79	0.42	0.42	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】 小 計		3,254	4,551	2,420	2,420	
合 計			9,506	8,756	6,806	7,329		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 診療報酬明細書等点検充実事業	委託により、毎月レセプト点検を実施する。	レセプト点検件数	件	11,708	12,718	13,626	13,500
② 医療扶助適正実施推進事業	医療扶助相談員・指導員を配置する。	元発医薬品処方者への後発医薬品の使用促進	人	24	12	0	—
③ 収入・資産状況把握等充実事業	継続世帯の収入資産状況に係る関係機関等での把握する。	調査件数	件	10	17	0	0
④ 体制整備強化事業	面接相談員を配置する。	相談件数	件	174	156	150	150
⑤ 関係職員等研修啓発事業	研修会への参加、関係図書の購入等。	研修会参加等回数	回	10	10	10	10

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 過誤調整額(=効果額)	レセプト点検により判明した過誤調整額	千円	—	—	—	—
			22,839	15,877	14,206	—
2 後発医薬品利用率	後発医薬品の利用率(金額ベース)	%	15.0	20.0	20.0	20.0
			15.2	21.8	22.5	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	生活保護の適正実施のために必要な経費を確保することができなくなるため。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本事業は、生活保護適正実施のため基本となる事業で効果も大きい。今後とも継続し、生活保護費の適正実施に努める。	評価責任者 酒井健三
------------------	--------------------------------------------------------	---------------